

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	令和元年6月24日
【事業年度】	第60期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】	琉球セメント株式会社
【英訳名】	RYUKYU CEMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 秀樹
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098(870)1082
【事務連絡者氏名】	総務部部长代理 新垣 康
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098(870)1082
【事務連絡者氏名】	総務部部长代理 新垣 康
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高	千円	13,644,396	15,046,162	14,617,646	16,473,513	17,186,798
経常利益	千円	1,193,393	1,734,410	1,909,893	2,724,994	2,103,819
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	755,042	1,112,655	1,301,437	1,943,416	1,364,286
包括利益	千円	900,039	986,955	1,566,005	2,134,522	1,108,856
純資産額	千円	10,965,264	11,800,622	13,193,344	15,143,485	16,070,343
総資産額	千円	16,821,627	18,473,511	19,483,358	24,292,845	25,836,483
1株当たり純資産額	円	544.28	585.29	654.61	751.85	797.95
1株当たり当期純利益	円	37.81	55.73	65.19	97.41	68.39
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	65.1	63.8	67.7	62.3	61.6
自己資本利益率	%	6.9	9.5	10.0	13.0	8.6
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,364,694	1,480,222	3,041,629	2,693,148	1,478,554
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	314,436	981,653	2,894,936	2,978,583	2,327,276
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	672,332	769,770	378,929	1,073,625	788,709
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	1,701,879	2,970,218	2,737,982	3,526,173	3,466,160
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	259 (14)	263 (14)	285 (14)	288 (17)	296 (16)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3. 株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。
 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高	千円	11,872,944	12,984,869	12,879,734	13,983,086	14,585,809
経常利益	千円	1,103,101	1,507,004	1,690,363	2,263,680	1,678,368
当期純利益	千円	700,152	981,039	1,198,919	1,640,849	1,080,635
資本金	千円	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512
発行済株式総数	株	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660
純資産額	千円	10,551,104	11,272,404	12,495,797	14,130,839	14,781,230
総資産額	千円	15,288,181	15,709,469	16,737,262	21,167,992	22,697,870
1株当たり純資産額	円	528.39	564.57	626.01	708.06	740.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	7.50 (-)	8.50 (-)	9.00 (-)	9.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	35.06	49.13	60.05	82.21	54.15
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	69.0	71.7	74.6	66.7	65.1
自己資本利益率	%	6.6	8.7	9.6	11.6	7.3
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	21.4	17.3	15.0	10.9	18.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	100 (7)	98 (6)	101 (6)	96 (6)	93 (6)
株主総利回り (比較指標)	% %	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	円	-	-	-	-	-
最低株価	円	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。

4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載していない。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

当社グループ（当社および連結子会社）は昭和34年10月、初代社長宮城仁四郎を中心に、県内唯一のセメント製造企業として設立された当社（琉球セメント株式会社）を中心として企業グループを構成している。

年月	事項
昭和34年10月	琉球セメント株式会社設立。資本金672千ドル（邦貨換算1\$ = 305円、205百万円）
38年8月	屋部工場起工
10月	カイザーセメント社（米国）と技術および資本提携 資本金1,974千ドル（邦貨換算602百万円）に増資
39年12月	屋部工場完成、操業開始
40年2月	製品初出荷
42年10月	屋部工場2号キルン増設完成
43年2月	グアム島へ初輸出
44年1月	専用港（安和港）完成
9月	牧港セメントセンター新設
47年4月	日本セメント社と資本提携、資本金を3,538千ドル（邦貨換算1,079百万円）に増資
5月	沖縄が本土復帰
51年5月	カイザー社持株を宇部興産株式会社へ譲渡、同社と提携
6月	伊良部セメントセンター新設
9月	セメントタンカー琉仁丸就航
53年7月	クリンカーサイロ新設
54年11月	資本金1,253百万円に増資
55年2月	2号キルンNSP化改造工事完成
8月	石垣セメントセンター新設
56年2月	宮古セメントセンター新設
3月	石炭燃焼設備工事完成
7月	久米島セメントセンター新設
57年8月	与那国セメントセンター新設
59年8月	特定産業構造改善臨時措置法に基づき宇部興産株式会社、秩父セメント株式会社、敦賀セメント株式会社とともに、ユニオンセメント株式会社を設立
平成3年7月	ユニオンセメント株式会社解散
4年4月	本社社屋完成
5年6月	宮古臨海セメントセンター新設
6年10月	西表セメントセンター新設
7年6月	琉球生コン株式会社（現・連結子会社）株式追加取得 波原産業株式会社（現・連結子会社）琉球生コン株式会社との間接所有により連結子会社化
8年9月	伊平屋セメントセンター新設
9年2月	資本金1,411百万円に増資
11年12月	ISO9002取得（屋部工場セメント製造）
12年12月	ISO14001取得（屋部工場・安和鉱山）
14年10月	有限会社昭進汽船（現・連結子会社）の持分を追加取得
15年3月	株式会社紅濱は、商号をてだこ建材株式会社（現・連結子会社）に変更 株式会社紅濱を設立
11月	琉栄生コン(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
23年4月	琉球運送(株)（現・連結子会社）連結子会社化
24年9月	琉球興業(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
25年9月	西崎生コン(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
26年12月	(株)ロジテム琉球（現・連結子会社）新規設立により連結子会社化
27年9月	(株)琉球鉱山開発（現・連結子会社）新規設立により連結子会社化
30年11月	新安和棧橋完成

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（琉球セメント株式会社）、子会社11社、関連会社6社により構成され、セメントおよびセメント関連製品の製造・販売を中心に、鉱産品の製造・販売および建設資材の販売、土木建築工事の請負、セメント輸送を主たる業務としている。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

（セメントおよびセメント関連事業）

（1）セメント

当社がセメントを製造・販売している。

てだこ建材㈱、久米島琉球セメント販売㈱は、当社のセメントを販売している。

㈱昭進汽船、琉球運送㈱、㈱ロジテム琉球は、セメント輸送を行っている。

（2）セメント関連

琉球生コン㈱、てだこ建材㈱、琉栄生コン㈱、西崎生コン㈱、㈱南成生コン工業、協栄生コンクリート㈱、共立生コン工業㈱は、生コンクリートの製造・販売を行っている。

（鉱産品事業）

当社が石灰石原石の販売および砕石、砕砂を製造・販売している。㈱琉球鉱山開発が石灰石の採掘、波原産業㈱が砂利採取販売を行っている。

（商事関連事業）

当社が建設資材・機械の仕入・販売および電力向け石炭他の仕入・販売等を行っている。

（その他の事業）

（1）土木建築工事

㈱南西建設が土木建築工事を請負っている。

（2）その他

当社が土質安定剤の製造・販売、白色セメントの仕入・販売及び廃棄物の処理等を行っている。

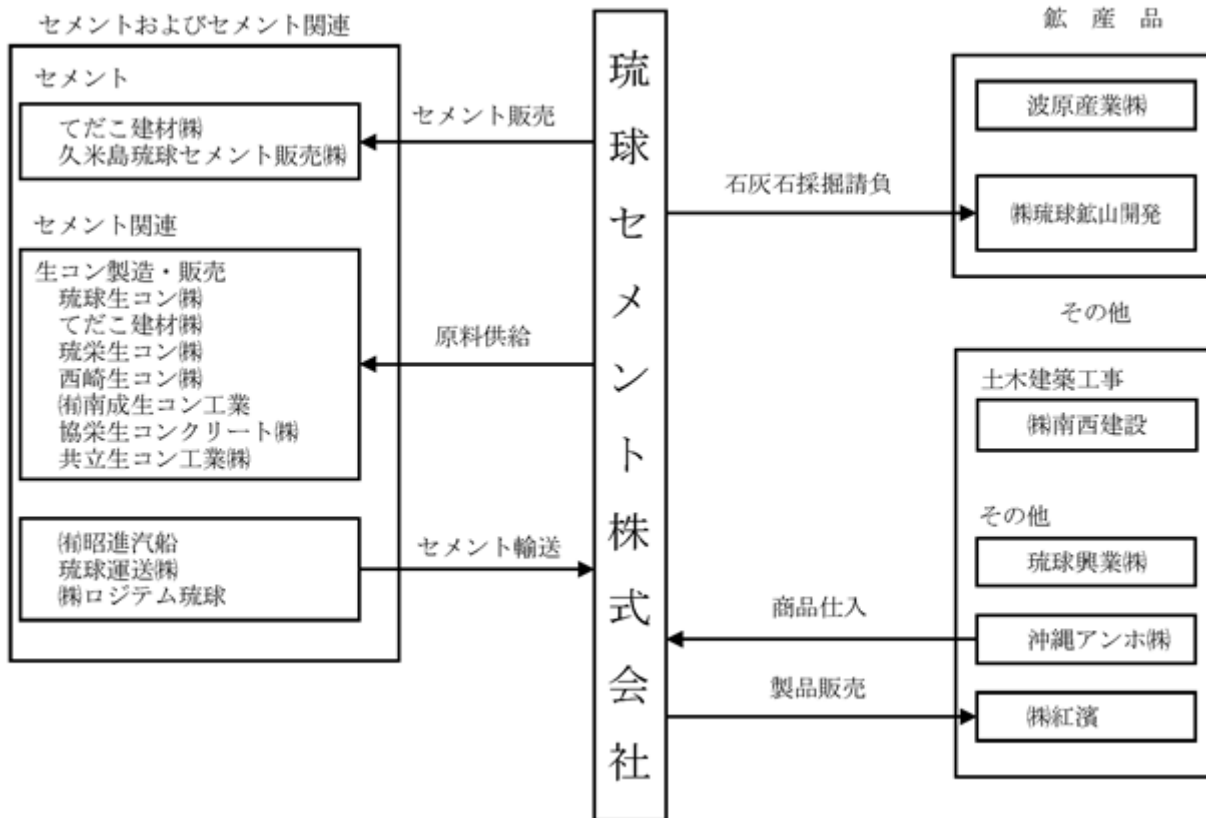
沖縄アンホ㈱は、硝安油剤爆薬の製造・販売を行っている。

㈱紅濱は、食品の仕入・販売を行っている。

琉球興業㈱が不動産の管理を行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(連結子会社)

琉球生コン(株)
 (有)昭進汽船
 琉球興業(株)
 (株)琉球鉱山開発

てだこ建材(株)
 琉球運送(株)
 西崎生コン(株)

琉栄生コン(株)
 波原産業(株)
 (株)ロジテム琉球

(非連結子会社)

(株)紅濱

(関連会社)

(有)南成生コン工業
 沖縄アンホ(株)

(株)南西建設
 久米島琉球セメント販売(株)

協栄生コンクリート(株)
 共立生コン工業(株)

(注) 印を付した会社は持分法適用会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 琉球生コン(株)	沖縄県那覇市	68,615	セメントおよびセ メント関連	83.5	当社から原料のセメント他 を供給している。 役員の兼任3人
てだこ建材(株)	沖縄県浦添市	40,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社から原料および販売目 的のセメントを供給してい る。土地の賃借。 役員の兼任4人
琉栄生コン(株)	沖縄県名護市	40,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社から原料のセメント他 を供給している。土地の賃 借。 役員の兼任3人
(有)昭進汽船	沖縄県那覇市	50,000	セメントおよびセ メント関連	95.0	当社の製品の輸送を請負っ ている。 役員の兼任3人
琉球運送(株)	沖縄県名護市	35,000	セメントおよびセ メント関連	71.4	当社の製品の輸送を請負っ ている。 役員の兼任4人
波原産業(株)	沖縄県浦添市	60,000	鉱産品	100.0	役員の兼任4人
琉球興業(株)	沖縄県浦添市	45,000	その他 (不動産事業)	100.0	資金援助。 役員の兼任4人
西崎生コン(株) (注)2	沖縄県糸満市	36,000	セメントおよびセ メント関連	100.0 (8.3)	当社から原料のセメント他 を供給している。 役員の兼任4人
(株)ロジテム琉球	沖縄県名護市	20,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社の製品・原料の輸送を請 け負っている。 役員の兼任6人
(株)琉球鉱山開発	沖縄県国頭郡本 部町	40,000	鉱産品	100.0	当社の石灰石鉱山の採掘を請 負っている。 役員の兼任5人
(持分法適用関連会社) (有)南成生コン工業	沖縄県糸満市	39,300	セメントおよびセ メント関連	49.1	当社から原料のセメントを 供給している。 役員の兼任2人
(株)南西建設	沖縄県宮古島市	94,000	その他 (土木建築工事)	47.9	

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セメントおよびセメント関連	195 (10)
鉱産品	69 (-)
商事関連	4 (-)
報告セグメント計	268 (10)
その他	10 (3)
全社(共通)	18 (3)
合計	296 (16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
93 (6)	40歳6ヵ月	17年7ヵ月	4,983,624

セグメントの名称	従業員数(人)
セメントおよびセメント関連	55 (-)
鉱産品	6 (-)
商事関連	4 (-)
報告セグメント計	65 (-)
その他	10 (3)
全社(共通)	18 (3)
合計	93 (6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいる。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社(琉球セメント株式会社)に琉球セメント労働組合(組合員数70人)が組織されており、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属している。

なお、労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社は、「郷土の資源で郷土をつくる」を経営理念に掲げ、お客様の期待する製品を提供することを通して郷土の発展に貢献し、環境に配慮した循環型社会の形成に寄与する企業を目指すことを経営の基本方針としている。

(2) 経営戦略、経営指標等

当社は「中期経営計画」に基づき、全部門において販売・物流コストおよび諸経費の低減に努め、経営基盤の確立強化を図っている。

また、当社は事業活動の成果を示す売上高、営業利益を重要な経営指標と位置づけ、この向上を目指し、経営効率化に努めていく。

(3) 経営環境および対処すべき課題

今後の見通しについては、公共工事は大型工事の一段落がみられるが、民間工事では分譲・貸家は高水準を維持し、観光関連の建設投資も期待できることなどから、全体では堅調な動きが予想される。しかし、人手不足や消費税増税による工事件数の減少懸念、また原材料のさらなる値上がりや燃料費の高止まりによる生産・物量コストの上昇が予想され、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われる。

このような状況に対処するため、セメント部門では、安定操業の確保と顧客ニーズへの対応を図り、引き続きユーザーの皆様のご理解を得ながら、販売価格の適正化についても取り組んでいく。また、昨年11月の新栈橋完成により、屋部工場は臨海型工場としての機能が強化された。今後は、製品の出荷および石炭などの原材料の受入れで、更なる効率化を図っていく。

鉱産品部門については、効率的な採掘体制や適正価格を確保しながら、重要インフラに貢献していく。

商事部門では、新たな市場・新規取扱商品の発掘に力を入れ、売上の拡大と収益の向上を図る。

資源リサイクル事業・その他の事業では、離島廃棄物適正処理などの環境問題にも積極的に取り組み、沖縄県の資源循環型社会の形成に貢献していく。また、将来の新たな収益源としての新規事業についても検討していく。

これらの課題の達成により業績の向上を図り、経営基盤の確立強化に努めていく。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 競業について

当社グループの主要事業であるセメントおよびセメント関連事業は、事業を展開する沖縄県内市場において経済のグローバル化により再度輸入品が市場へ展開された場合、厳しい価格競争にさらされるリスクがある。また、当社は日本国内最小のセメントメーカーであり、国内の他の競業会社は規模が大きく、価格面で当社グループよりも競争力を有していると考えられる。そのため競業会社の販売圧力が激しくなると価格競争の激化により、販売体制の継続が維持できなくなることも考えられ、そのような事態に陥った場合は、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) セメント需要の急激な減少について

当社グループの主要製品であるセメントの国内需要は、当面は東京オリンピックなどの需要増があるものの、公共投資が抑制される事となった場合、減少傾向の影響を受ける。そのため、当社グループではそのような環境変化に対応するため、製造過程における廃棄物処理拡大および生産・物流コストの低減等の収益性の向上を図るための諸施策を実行しているが、今後の国の政策及び市場の悪化により更に需要が急速に減少した場合、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原材料の市況変動の影響について

当社グループの主要製品であるセメントは、石炭を主要な原材料として海外から調達し使用している。当社グループでは、調達コストの抑制・安定調達、設備投資による石炭使用量の低減に努めているが、石炭の価格および為替レートの急激な変動が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 災害や産業事故による工場操業の影響について

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小限化するために、定期的な点検を行っている。しかし、生産施設で発生する産業事故、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。当社グループの主要製品であるセメントは、沖縄県内の1工場にて生産しており、操業を中断する事象が発生した場合や修復時の費用によって業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 環境問題

当社グループは、環境に影響する重大な事故等による様々なマイナス影響を最小限化するために、環境関連法令に基づき、監視及び定期的な検査点検を行っている。しかし、環境に影響する重大な事故等による影響を完全に防止または軽減できる保証がなく、当社グループ製造ラインで環境に影響する重大な事故等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦などによる世界経済減速の影響を受けながらも好調な企業収益や良好な雇用情勢により、企業の設備投資や個人消費などが堅調に推移し、引き続き景気は拡大した。

国内セメント業界においては、豪雨や地震などの自然災害が相次ぎ、一時的に出荷の落ち込みもあったが、東京五輪関連工事や大型再開発などが好調となり、国内需要は前期比1.9%増の4,249万トンとなった。輸出については、国内向けが好調となったことによる影響で、前期比12.2%減の1,037万トンとなった。

一方、沖縄県内経済は、建設関連で公共工事は沖縄振興予算が前年度を下回ったが、ホテル建設や住宅着工が前年を上回るなど民間工事は引き続き高水準を維持したことなどから、概ね好調に推移した。また、観光関連は航空路線の拡充や、クルーズ船の寄航回数の増加によるインバウンド客の大幅増などにより、年間入域観光客数は連続して過去最高を更新し999万人となった。更に有効求人倍率は、復帰後で最高値を更新するなど雇用環境の改善傾向が続き、個人消費も好調に推移したことで、全体として拡大の動きが強まった。

その中において県内セメント需要は、民間工事ではホテル建設など概ね好調であったが、前年の大型商業施設新設工事などの反動減、公共工事向けも減少し、前期比5.1%減の99万トンとなった。市況については、価格の適正化に取り組み、一部に改善がみられた。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き生産・物流コストの低減に取り組むとともに、売上の拡大と収益の確保に努めた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,186,798千円（前年同期比4.3%増）、営業利益2,001,649千円（同26.2%減）、経常利益2,103,819千円（同22.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,364,286千円（同29.8%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

セメントおよびセメント関連事業において、セメントの沖縄県内販売量は、前期に出荷が旺盛であった大型物件等の反動減により前期比6.4%減の37万トンとなった。また、生産受託品を加えた総販売量は前期比5.2%減の67万トンとなった。売上高は8,008,417千円（同1.9%減）、営業利益は1,149,003千円（同9.9%減）となった。

鉱産品事業においては、前期に出荷が旺盛であった那覇空港第2滑走路増設工事向けの反動減により、販売量は前期比12.6%減の311万トンとなり、売上高は3,662,276千円（同13.9%減）、営業利益が422,298千円（同61.9%減）となった。

商事関連事業においては、アルミ製品等の売上高の影響により、売上高は4,674,013千円（同45.3%増）となり、営業利益は403,866千円（同55.1%増）となった。

その他の事業においては、リサイクル事業の売上高の増加があったものの、前期の不動産販売に伴う反動減により、ほぼ前期並に推移し、売上高は842,092千円（同0.8%増）となった。営業利益はリサイクル事業の増加に伴う売上原価の増加により、26,481千円（同59.5%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権の減少や有形固定資産取得高の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の減少や棚卸資産の増加等による支出の増加により、3,466,160千円（前年同期3,526,173千円）となっている。

営業活動により得られた資金は、1,478,554千円（前年同期2,693,148千円）となった。これの主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少や棚卸資産の増加によるものである。

投資活動により使用した資金は、2,327,276千円（前年同期2,978,583千円）となった。これの主な要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものである。

財務活動により得られた資金は、788,709千円（前年同期1,073,625千円）となった。これの主な要因は長期借入金による調達等によるものである。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	7,112,326	103.8
鉱産品(千円)	4,282,241	105.2
報告セグメント計(千円)	11,394,568	104.3
その他(千円)	32,981	100.3
合計(千円)	11,427,549	104.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっている。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	205	0.4
鉱産品(千円)	827,862	86.7
商事関連(千円)	4,425,468	143.1
報告セグメント計(千円)	5,253,536	128.4
その他(千円)	753,221	107.7
合計(千円)	6,006,757	125.4

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

(3) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ。)は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	8,008,417	98.0
鉱産品(千円)	3,662,276	86.0
商事関連(千円)	4,674,013	145.3
報告セグメント計(千円)	16,344,706	104.5
その他(千円)	842,092	100.8
合計(千円)	17,186,798	104.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
宇部興産株式会社	2,896,306	17.5	3,025,811	17.6
株式会社森崎建設工業	3,096,714	18.8	2,543,208	14.8

3. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っている。

(1) 資産・負債・純資産の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、25,836,483千円（前年同期比6.3%増）となった。流動資産においては、棚卸資産の増加により10,041,134千円（同6.4%増）となった。また固定資産については、有形固定資産の取得による増加により15,795,349千円（同6.2%増）となった。

負債については、短期借入金等の増加により9,766,140千円（同6.7%増）となった。

純資産については、利益剰余金の増加により16,070,343千円（同6.1%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュフローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2)キャッシュフローの状況」に記載している。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は17,186,798千円（前年同期比4.3%増）、売上原価は13,573,336千円（同12.9%増）、営業利益は2,001,649千円（同26.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,364,286千円（同29.8%減）となった。売上高については、セメント及びセメント関連事業、鉱産品事業において前期の大型物件工事の反動減により減少したものの、商事関連事業においてアルミ製品が好調だったことから全体としては前連結会計年度を上回った。営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が減少しているのは、原材料等のコストアップやセメント、鉱産品の販売量減少による製造固定費負担の増加等が主な要因である。

(4) 経営成績に重要な影響を与える事象およびその対処について

当社の事業リスクに原材料の市況変動の影響をあげているが、当社の場合、石炭原料が昨今の市況の高止まりの影響を受けてセメント製造コストの増加を招いている。石炭原料価格の高止まりへの対応としては、一層のコスト削減に取り組むことに加え、セメント販売価格の適正化、設備投資やセメントの生産管理の強化及び石炭使用効率化による使用量の低減に取り組んでいる。さらに、資源リサイクル事業の拡大により、廃棄物の利用増に取り組んでいく。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものとなっている。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,370,169千円となっており、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,466,160千円となっている。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

特に記載すべき研究開発活動は行っていない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存生産設備の維持・改修のために、2,686,038千円の設備投資を実施した。

セメントおよびセメント関連事業においては、セメント生産設備の維持改善および棧橋設備の更新等について、2,599,794千円の投資を行った。

なお、上記金額には有形固定資産、無形固定資産及び前払費用、長期前払費用への投資が含まれている。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成31年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地他 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
屋部工場他 (名護市他)	セメントおよびセメ ント関連・鉱産品	セメント生産 石灰石加工設備	6,034,477	2,915,351	1,130,536 (3,009)	-	41,377	10,121,742	61 (-)
石垣C.C (石垣市)	セメントおよびセメ ント関連	セメントサイロ	4,075	0	93,641 (3)	-	-	97,716	- (-)
宮古C.C (宮古島市)	セメントおよびセメ ント関連	セメントサイロ	88,482	2,613	50,250 (1)	-	120	141,466	- (-)
久米島C.C (久米島町)	セメントおよびセメ ント関連	セメントサイロ	-	-	10,470 (1)	-	-	10,470	- (-)
伊平屋C.C (伊平屋村)	セメントおよびセメ ント関連	セメントサイロ	79,060	261	- (-)	-	0	79,321	- (-)
本社他 (浦添市他)	本社統括業務	-	289,516	20,888	809,155 (1,023)	-	148,075	1,267,635	32 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「土地他」は、土地および原料地であり、「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

(平成31年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
琉球生コン(株)	本社他 (那覇市)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	56,842	101,547	- (-)	-	1,346	159,736	18 (-)
(有)昭進汽船	本社 (那覇市)	セメントおよび セメント関連	セメント輸送船	-	577	- (-)	-	0	577	12 (-)
てだこ建材(株)	本社他 (浦添市)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	170,923	21,912	63,200 (1)	-	1,986	258,021	20 (-)
琉栄生コン(株)	本社、名護工場 (名護市)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	22,378	72,292	- (-)	-	3,342	98,013	20 (5)
"	国頭工場 (国頭村)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	24,482	10,419	- (-)	-	2,217	37,119	11 (5)
琉球運送(株)	本社 (名護市)	セメントおよび セメント関連	セメント輸送車	11,520	28,082	- (-)	-	189	39,792	22 (-)
西崎生コン(株)	本社 (糸満市)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	31,447	16,079	171,912 (6)	660	15,501	235,600	11 (-)
琉球興業(株)	本社 (浦添市)	その他	土地	-	-	670,981 (325)	-	-	670,981	- (-)
(株)ロジテム琉球	本社 (名護市)	セメントおよび セメント関連	セメント輸送車	3,972	118,752	- (-)	-	397	123,122	26 (-)
(株)琉球鉱山開発	本社 (本部町)	鉱産品	石灰石採掘設備	29,585	249,388	- (-)	-	1,160	280,135	63 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,660	20,000,660	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	20,000,660	20,000,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年2月14日	710,000	20,000,660	157,620	1,411,512	156,910	212,653

(注) 有償第三者割当

発行価格 443円 資本組入額 222円

割当先 (株)沖縄銀行、(株)琉球銀行、沖縄電力(株)、大同火災海上保険(株)、(株)沖縄海邦銀行

(5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)						単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
				個人以外	個人			
株主数 (人)	14	8	82	-	-	660	764	-
所有株式数 (単元)	136	4,033	12,479	-	-	3,186	19,834	166,660
所有株式 数の割合 (%)	0.69	20.33	62.92	-	-	16.07	100	-

(注) 自己株式45,380株は「個人その他」に45単元および「単元未満株式の状況」に380株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成31年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	1,978	9.91
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5台場ガーデンシティ ビル	1,930	9.67
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地一丁目12番1号	994	4.98
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地二丁目9番12号	980	4.91
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	972	4.87
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	900	4.51
大東糖業株式会社	沖縄県那覇市若狭一丁目14番6号	841	4.21
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	800	4.00
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地の1	625	3.13
株式会社リウコム	沖縄県那覇市久茂地一丁目7番1号	520	2.60
計	-	10,541	52.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,789,000	19,789	-
単元未満株式	普通株式 166,660	-	-
発行済株式総数	20,000,660	-	-
総株主の議決権	-	19,789	-

【自己株式等】

平成31年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
琉球セメント株式会社	沖縄県浦添市西洲 二丁目2番地2	45,000	-	45,000	0.22
計	-	45,000	-	45,000	0.22

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,820	604
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	45,380	-	45,380	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めていない。

3【配当政策】

当社の利益配当の基本方針は、安定的な経営基盤の確保を図り、必要な内部留保を確保しつつ、将来にわたり安定した配当を維持していくことである。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当は、1株当たり10円とする。その結果、当事業年度の配当性向は18.5%となった。

内部留保資金は、競争力の維持および業績の向上を図るための時宜に適う投資の源泉と考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和元年6月21日 定時株主総会決議	199,552	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、関係法令およびその他社会的ルールを遵守し、また経営の効率性を向上させると共に経営の健全性と透明性を確保し、株主をはじめとしたステークホルダーの信頼に応えることを基本に企業活動を行っており、そのために必要なコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題のひとつとして位置付けている。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（令和元年6月24日）現在、監査役会は3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査している。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況等を聴取している。また、当社常勤監査役がグループ会社の監査を兼任するなど、グループ会社の監査の強化も行っている。

取締役会については定期的に開催し、会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行っている。有価証券報告書提出日（令和元年6月24日）現在、取締役8名のうち社外取締役2名の構成となっている。さらに、社内取締役および常勤監査役で構成する常務会を原則として毎月2回開催し、取締役会で定めた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る体制を整えている。

内部監査部門としては、独立組織として社長直属の内部監査室（1名）を設置しており、業務活動全般に関して方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性・法律・命令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言等を行っている。また、必要に応じて監査役との情報交換を実施し、密接な連携を図っている。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は平成19年度より社外取締役2名を招聘し、意思決定に第三者の視点を加える事により、経営の透明性・客観性を確保できるものと考え、現体制を採用している。これにより経営判断および職務執行の適正化・効率化に努めている。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正化を確保するための体制の整備を定めており、当該方針に従って当社経営の最高意思決定機関である取締役会を中心として、内部統制システムの整備・運用を進めている。当該基本方針の内容は次のとおりである。

1．取締役および使用人の職務執行の法令・定款適合性を確保するための体制

1) 内部統制推進委員会は、役職員が守るべき企業倫理・行動規範等をまとめたコンプライアンスマニュアルを全役職員に配布し、周知徹底を図る。

2) 法令上疑義のある行為等について、直接従業員が情報提供できる内部通報制度を設ける。

3) 内部監査室はコンプライアンス体制の状況について定期的に監査を行う。

2．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理体制

社内規程および法令に従い、取締役の職務執行に係る情報については、書面または電磁的媒体に記録し、保存・管理する。取締役および監査役は常時これらの文章を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) 組織横断的なリスクの監視および全社的対応は内部統制推進委員会が行い、リスク管理規程等の整備とその運用を図る。

2) 各部署の所管業務に付随するリスク管理は当該部署が行い、定期的にリスク管理状況を内部統制推進委員会へ報告する。

3) 内部監査室はリスク管理の状況について定期的に監査を行う。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 社内規程に職務の執行に関する権限の範囲とそれに伴う責任を定め、合理的な役割分担により職務執行の効率性を確保する。

2) 取締役の職務執行については各部門の業務執行が効率的に行われるために、会社組織構造を定期的に検証する。

3) 職務執行上重要な情報を組織や関係者相互間に効率的に伝達させるため、IT活用その他の方法により迅速確実な情報伝達・管理システムを構築する。

5. 当社および子会社からなる企業集団の業務の適正性を確保するための体制
当社内部統制推進委員会は当社グループの内部統制を統括し、当社子会社の内部統制については関係会社管理規程に基づき定められた担当管理部署を通じてその状況を把握し、必要な指導・支援を行う。
- 1) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社子会社については、当社の担当管理部署をとおして、子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合する体制を構築するための指導・支援を行う。内部統制推進委員会は当社グループ全体における体制構築を統括する。また、当社の社内通報制度については、その通報窓口を子会社にも開放し、これを子会社に周知する。
 - 2) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社子会社については、当社の担当管理部署が管理を行い、当社グループ全体としての連携を図る。担当管理部署は子会社から報告を受けた重要事項については、必要に応じて内部統制推進委員会に報告する。
 - 3) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社子会社については、各社の規模や業態等に応じ、当社の担当管理部署とのヒヤリング等を通じて、常に情報を集約する。リスクへの対応が必要な場合には、内部統制推進委員会へ報告し必要な対応を行う。また、必要に応じ担当管理部署をとおして、リスク管理体制に関する指導・支援を行う。
 - 4) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
当社子会社については、その規模や業態等に応じた職務分掌により職務執行の効率性を確保し、当社派遣役員が子会社取締役会等に出席し、経営上の重要事項についての意思決定を行う。派遣役員および担当管理部署をとおして当社グループ全体の職務執行の整合性の確保と効率的な遂行を図る。
6. 監査役が職務補助使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項および監査役が職務補助使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに職務補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
本社総務部総務課が監査役が職務を補助する。全役員は監査役補助業務の独立性を阻害する不当な行為は一切してはならない。また、監査役を補助する体制に関しては監査役の意見を尊重し、補助業務の実行については専ら監査役の指示に従って行うものとする。
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制およびその他の監査役への報告に関する体制
- 1) 監査役は常務会や取締役会等の重要会議に出席し、報告を求め、意見を述べることができる。
 - 2) 監査役は内部統制の実施状況を監査するため、いつでも取締役および従業員に報告を求めることができる。
 - 3) 当社グループの取締役および使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時には、監査役に対して迅速に報告すべき旨を義務として定める。
 - 4) また、当該報告を行った者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制を構築する。
8. 監査役が職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
監査役が職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行う。
9. その他監査の実効性を確保するための体制
- 1) 監査役は、代表取締役社長および会計監査人と定期的または随時に情報の交換を行う。
 - 2) 内部監査室長は監査役と連携する。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
市民生活の秩序および安全に脅威を与える反社会的な勢力又は団体とは一切の関係を持たず、これらの圧力に対しても毅然とした対応で臨み、断固として対決して、その圧力を排除することを宣言する。なお、反社会的勢力へは、総務担当部門が、警察、弁護士等の専門機関と連携し対応する。
- ・ リスク管理体制の整備の状況
リスク管理体制については、内部統制推進委員会がリスク管理に関する全社的課題について協議を行うとともに、リスク管理に関する進捗状況を把握し共有する。また、重要協議事項に関しては、常務会へ報告を行う。社内各部署の所管業務に付随するリスク管理においては各部署が行い、定期的にリスク管理状況を内部統制推進委員会へ報告し、リスク管理体制の推進を図っていく。

役員の報酬等の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりである。

取締役に対する報酬等	134,477千円
（うち社外取締役に対する報酬等	4,050千円）
監査役に支払った報酬等	20,300千円
（うち社外監査役に対する報酬等	4,050千円）

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めている。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）および監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限界において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人くもじ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

中間配当の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	西村 聡	昭和22年4月17日生	昭和46年10月 当社 入社 平成6年12月 当社 総務部長 平成8年9月 当社 取締役 平成12年6月 当社 常務取締役 平成14年6月 当社 専務取締役 平成16年6月 当社 代表取締役社長 平成29年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 3	50,020
取締役社長 (代表取締役)	中村 秀樹	昭和28年6月9日生	昭和50年4月 当社 入社 平成12年8月 当社 生産部次長 平成15年8月 当社 生産部長 平成16年6月 当社 取締役 生産部長 平成17年6月 当社 取締役 屋部工場副工場長 平成18年6月 当社 常務取締役 屋部工場長 平成26年6月 当社 専務取締役 屋部工場長 平成28年6月 当社 専務取締役 平成29年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	46,000
常務取締役 社長特命事項 及び 事業開発管掌	小西 正宣	昭和37年8月22日生	昭和60年4月 宇部興産(株) 入社 平成19年10月 同社 建設資材カンパニー 広島建材 支店長 平成26年6月 同社 建設資材カンパニー 建材事業部 大阪建材支店長 平成29年6月 荻森興産(株)取締役執行役員 平成30年4月 当社 顧問 平成30年6月 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	10,000
常務取締役 屋部工場長	安富 辰也	昭和30年6月24日生	昭和54年4月 当社 入社 平成16年3月 当社 屋部工場 総務部次長 平成17年8月 当社 屋部工場 総務部長代理 平成18年8月 当社 屋部工場 総務部長 平成26年6月 当社 取締役 屋部工場副工場長 総務部長 平成28年6月 当社 取締役 屋部工場長 平成28年8月 (株)口ジテム琉球代表取締役社長(現任) 平成30年6月 当社 常務取締役 屋部工場長(現任)	(注) 3	27,000
常務取締役 総務部及び 営業部管掌	喜久里 忍	昭和33年8月5日生	昭和59年4月 当社 入社 平成16年8月 当社 総務部次長 平成17年6月 当社 営業部次長 平成19年8月 当社 営業部長代理 平成26年2月 当社 事業開発部長 平成30年6月 当社 取締役 営業部長 令和1年6月 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	12,000
取締役 営業部長	新垣 秀人	昭和42年10月5日生	平成4年4月 当社 入社 平成23年8月 当社 総務部次長 平成24年7月 当社 総務部長代理 平成26年5月 当社 総務部長 平成26年6月 当社 取締役 総務部長 令和1年6月 当社 取締役 営業部長(現任)	(注) 3	20,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	伊波 一也	昭和38年6月5日生	平成25年6月 ㈱沖縄銀行 本店 営業部長 平成27年6月 同行 お客様本部 法人部長 平成29年6月 同行 執行役員 お客様本部 法人部長 平成30年6月 同行 常務取締役(現任) 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	普久原 啓之	昭和35年9月27日生	平成27年6月 ㈱琉球銀行 取締役 営業総括部長 平成28年6月 同行 取締役 総合企画部長 平成29年4月 同行 常務取締役(現任) 令和元年6月 当社 取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役	比嘉 尚武	昭和32年5月21日生	昭和57年4月 当社 入社 平成22年8月 当社 営業部次長 平成26年2月 当社 営業部長代理 平成26年8月 当社 営業部長 平成29年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 5	21,000
監査役	上間 優	昭和31年1月24日生	平成19年6月 大同火災海上保険㈱ 取締役 委嘱業務部長 平成20年6月 同社 取締役 委嘱 内部監査部長 平成22年6月 同社 常務取締役 平成24年6月 同社 代表取締役社長 平成26年6月 当社 監査役(現任) 平成30年6月 大同火災海上保険㈱ 取締役会長(現任)	(注) 5	-
監査役	崎原 正樹	昭和40年4月27日生	平成28年6月 ㈱沖縄海邦銀行 リスク管理部長 平成29年6月 同行 業務執行役員 企業支援部長 平成30年6月 同行 取締役 営業総括部長(現任) 令和元年6月 当社 監査役(現任)	(注) 5	-
計					186,020

- (注) 1. 取締役 伊波 一也および普久原 啓之は、社外取締役である。
 2. 監査役 上間 優および崎原 正樹は、社外監査役である。
 3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 令和元年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 令和元年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外取締役および社外監査役の状況

イ. 員数、人的関係、資本的關係等

当社の社外取締役は2名(伊波一也氏、普久原啓之氏)、社外監査役は2名(上間優氏、崎原正樹氏)であり、下記に説明のとおり、当社と人的関係または取引関係等の特別な利害関係はない。

社外取締役伊波一也氏は、株式会社沖縄銀行の常務取締役を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外取締役普久原啓之氏は、株式会社琉球銀行の常務取締役を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役上間優氏は、大同火災海上保険株式会社の取締役会長を務めている。当社と同社との間に人的関係はなく出資があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役崎原正樹氏は、株式会社沖縄海邦銀行の取締役を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

ロ. 企業統治において果たす機能、役割、考え方等

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、経営者として培ってきた豊富な経験・見識および経理財務等の専門分野における高度な知見などを考慮し選任を行っている。選任するにあたり、独立性に関する基準または方針を明文化していないが、社外取締役および社外監査役ともに独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘や意見をいただいております。一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断している。

ハ. 内部監査室および内部統制委員会等との連携

社外取締役は、取締役会へ出席し、内部監査室、監査役、会計監査人および内部統制推進委員会から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っている。

また、社外監査役は、取締役会への出席をはじめ、監査役会において、内部監査室、会計監査人および内部統制推進委員会から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っている。

(3) 【監査の状況】

監査役の状況

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（令和元年6月24日）現在、監査役会は3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査している。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況等を聴取している。また、当社常勤監査役がグループ会社の監査を兼任するなど、グループ会社の監査の強化も行っている。

内部監査の状況

内部監査部門としては、独立組織として社長直属の内部監査室（1名）を設置しており、業務活動全般に関して方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性・法律・命令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言等を行っている。また、必要に応じて監査役との情報交換を実施し、密接な連携を図っている。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

くもじ監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

金沢信昭氏

ハ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士試験合格者1名およびその他1名である。

ニ．監査法人の選定方針と理由

当社の選定方針は、当社と監査法人の関係において、会社法所定の会計監査人の欠格事由のないこと、公認会計士法上の著しい利害関係のないことその他の同法の業務制限に当たらないこと、金融商品取引法の定める特別の利害関係のないこと、および日本公認会計士協会倫理規則に基づく独立性が保持されていることである。

ホ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。くもじ監査法人は、会計監査人として専門能力と職業倫理を保持し、職務遂行等も問題なく、会社との独立性を保持し、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」にある会社法第340条第1項の各号に該当する欠格事由もなかった。また、監査法人の業務体制にも不備はない。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用している。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	12,000	-

その他重要な報酬の内容

該当事項はない。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はない。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めている。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っている。

(4)【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5)【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、くもじ監査法人による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,036,069	3,945,370
受取手形及び売掛金	4,295,825	3,983,940
商品及び製品	161,160	230,949
仕掛品	349,978	557,269
原材料及び貯蔵品	484,690	659,607
未収消費税等	-	552,596
その他	120,761	126,603
貸倒引当金	17,811	15,204
流動資産合計	9,430,672	10,041,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,645,720	2 12,636,934
減価償却累計額	5,570,886	5,790,170
建物及び構築物(純額)	2 2,074,833	2 6,846,764
機械装置及び運搬具	2 16,435,684	2 18,458,146
減価償却累計額	14,263,731	14,899,979
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,171,952	2 3,558,167
工具、器具及び備品	647,789	670,826
減価償却累計額	576,342	596,816
工具、器具及び備品(純額)	71,446	74,010
原料地	2 728,397	2 728,397
減価償却累計額	151,960	156,840
原料地(純額)	2 576,437	2 571,557
土地	2 2,421,408	2 2,428,591
リース資産	7,314	660
減価償却累計額	6,387	-
リース資産(純額)	927	660
建設仮勘定	4,985,883	141,705
有形固定資産合計	12,302,888	13,621,456
無形固定資産		
リース資産	5,413	3,422
その他	95,200	92,238
無形固定資産合計	100,613	95,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,036,333	1 1,799,622
破産更生債権等	190,392	482
繰延税金資産	770	33,282
その他	238,992	252,813
貸倒引当金	7,819	7,969
投資その他の資産合計	2,458,670	2,078,231
固定資産合計	14,862,172	15,795,349
資産合計	24,292,845	25,836,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,599,685	1,655,309
短期借入金	2 1,650,000	2 2,030,000
1年内返済予定の長期借入金	2 655,034	2 891,464
未払金	1,466,912	1,399,747
リース債務	2,800	1,473
未払法人税等	605,041	182,095
未払費用	70,246	70,843
賞与引当金	54,926	55,593
役員賞与引当金	35,280	38,800
設備関係支払手形	205,385	260,798
災害損失引当金	-	150,000
その他	100,019	89,719
流動負債合計	6,445,332	6,825,844
固定負債		
長期借入金	2 2,087,695	2 2,444,569
リース債務	3,571	2,662
繰延税金負債	129,291	10,192
役員退職慰労引当金	254,443	240,890
退職給付に係る負債	213,264	208,330
資産除去債務	14,814	32,664
その他	947	985
固定負債合計	2,704,027	2,940,296
負債合計	9,149,359	9,766,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金	212,998	213,277
利益剰余金	12,762,655	13,947,328
自己株式	16,103	16,707
株主資本合計	14,371,063	15,555,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617,821	365,706
退職給付に係る調整累計額	9,291	4,783
その他の包括利益累計額合計	627,112	360,922
非支配株主持分	145,310	154,009
純資産合計	15,143,485	16,070,343
負債純資産合計	24,292,845	25,836,483

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	16,473,513	17,186,798
売上原価	12,016,924	13,573,336
売上総利益	4,456,589	3,613,462
販売費及び一般管理費	1 1,743,658	1 1,611,813
営業利益	2,712,930	2,001,649
営業外収益		
受取利息	2,175	3,717
受取配当金	39,437	45,408
為替差益	-	17,199
貸倒引当金戻入額	3,800	3,650
持分法による投資利益	26,032	7,727
その他	52,445	65,943
営業外収益合計	123,891	143,646
営業外費用		
支払利息	27,753	34,901
手形売却損	552	387
為替差損	22,097	-
貸倒引当金繰入額	57,533	126
その他	3,891	6,059
営業外費用合計	111,827	41,476
経常利益	2,724,994	2,103,819
特別利益		
固定資産売却益	2 122,130	2 4,617
特別利益合計	122,130	4,617
特別損失		
固定資産売却損	3 877	-
固定資産除却損	4 20,687	-
投資有価証券評価損	12,090	-
減損損失	7 3,864	-
災害損失引当金繰入額	-	5 150,000
資産除去債務計上損	-	6 17,850
特別損失合計	37,520	167,850
税金等調整前当期純利益	2,809,604	1,940,586
法人税、住民税及び事業税	882,089	606,228
法人税等調整額	35,419	41,116
法人税等合計	846,669	565,111
当期純利益	1,962,934	1,375,474
非支配株主に帰属する当期純利益	19,517	11,187
親会社株主に帰属する当期純利益	1,943,416	1,364,286

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	1,962,934	1,375,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,647	252,542
退職給付に係る調整額	4,059	14,075
その他の包括利益合計	171,588	266,618
包括利益	2,134,522	1,108,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,114,903	1,098,096
非支配株主に係る包括利益	19,619	10,759

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,411,512	212,998	10,998,884	12,515	12,610,880
当期変動額					
剰余金の配当			179,646		179,646
親会社株主に帰属する当期純利益			1,943,416		1,943,416
自己株式の取得				3,588	3,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,763,770	3,588	1,760,182
当期末残高	1,411,512	212,998	12,762,655	16,103	14,371,063

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	442,275	13,350	455,626	126,837	13,193,344
当期変動額					
剰余金の配当					179,646
親会社株主に帰属する当期純利益					1,943,416
自己株式の取得					3,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,545	4,059	171,486	18,472	189,959
当期変動額合計	175,545	4,059	171,486	18,472	1,950,141
当期末残高	617,821	9,291	627,112	145,310	15,143,485

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,411,512	212,998	12,762,655	16,103	14,371,063
当期変動額					
剰余金の配当			179,613		179,613
連結子会社株式の取得による持分の増減		278			278
親会社株主に帰属する当期純利益			1,364,286		1,364,286
自己株式の取得				604	604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	278	1,184,673	604	1,184,347
当期末残高	1,411,512	213,277	13,947,328	16,707	15,555,410

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	617,821	9,291	627,112	145,310	15,143,485
当期変動額					
剰余金の配当					179,613
連結子会社株式の取得による持分の増減					278
親会社株主に帰属する当期純利益					1,364,286
自己株式の取得					604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,114	14,075	266,190	8,699	257,490
当期変動額合計	252,114	14,075	266,190	8,699	926,857
当期末残高	365,706	4,783	360,922	154,009	16,070,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,809,604	1,940,586
減価償却費	909,026	1,013,497
減損損失	3,864	-
のれん償却額	37,227	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,744	13,553
賞与引当金の増減額(は減少)	5,348	4,186
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,037	24,843
貸倒引当金の増減額(は減少)	56,873	2,457
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	150,000
受取利息及び受取配当金	41,613	49,125
支払利息	27,753	34,901
持分法による投資損益(は益)	26,032	7,727
為替差損益(は益)	22,097	17,199
投資有価証券評価損益(は益)	12,090	-
固定資産除却損	20,687	-
有形固定資産売却損益(は益)	121,252	4,617
売上債権の増減額(は増加)	897,026	311,884
資産除去債務計上損	-	17,850
たな卸資産の増減額(は増加)	78,755	451,997
仕入債務の増減額(は減少)	330,024	55,624
未払消費税等の増減額(は減少)	13,245	6,334
未収消費税等の増減額(は増加)	-	552,596
その他	49,393	82,604
小計	3,289,773	2,493,351
利息及び配当金の受取額	40,965	48,832
利息の支払額	29,123	34,456
法人税等の支払額	608,468	1,029,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,693,148	1,478,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76,052	14,927
定期預金の払戻による収入	69,040	62,813
有形固定資産の取得による支出	3,285,998	2,268,998
有形固定資産の売却による収入	313,076	13,130
投資有価証券の取得による支出	524	112,765
入会出資金の取得による支出	1,000	5,100
無形固定資産の取得による支出	-	1,429
貸付金の回収による収入	2,875	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,978,583	2,327,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	314,871	380,000
長期借入れによる収入	1,742,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	795,395	786,696
リース債務の返済による支出	6,190	2,768
親会社による配当金の支払額	179,311	179,440
非支配株主への配当金の支払額	1,146	1,131
自己株式の取得による支出	1,201	604
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	650
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,625	788,709
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	788,190	60,012
現金及び現金同等物の期首残高	2,737,982	3,526,173
現金及び現金同等物の期末残高	3,526,173	3,466,160

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

主要な連結子会社の名称

琉球生コン(株) てだこ建材(株) 琉栄生コン(株) 西崎生コン(株) 波原産業(株) (有)昭進汽船 琉球運送(株)
(株)ロジテム琉球 (株)琉球鉱山開発 琉球興業(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)紅濱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

(有)南成生コン工業 (株)南西建設

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)紅濱)および関連会社(沖縄アンホ(株)、協栄生コンクリート(株)、久米島琉球セメント販売(株)、共生生コン工業(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

なお、当連結会計年度において、(有)南成生コン工業は決算日を12月31日から6月30日に変更している。この決算日変更により、当連結会計年度は6ヶ月を連結している。この変更により連結財務諸表に与える影響は軽微である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(琉球運送(株)、琉球興業(株)を除く)の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結子会社決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法

原材料・貯蔵品(袋類)

主として移動平均法による原価法

商品(販売用不動産)

主として個別法による原価法

商品・貯蔵品(その他)

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法（但し、本社の資産は定率法、原料地については生産高比例法）を採用しているが、連結子会社は主として定率法を採用している。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	22～60年
機械装置及び運搬具	6～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ニ 長期前払費用

定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

なお、実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は106,846千円である。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、当社および連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

ホ 災害損失引当金

台風により被災した資産の復旧等に要する費用に充てるため、今後の発生見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしている。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」70,581千円「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含め、「固定負債」の「繰延税金負債」199,102千円と相殺表示とした。そのため「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は770千円となり、「固定負債」の「繰延税金負債」は、129,291千円の表示となった。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	186,263千円	193,991千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
建物及び構築物	986,298千円	(873,372千円)	5,756,446千円	(5,650,465千円)
機械装置及び運搬具	1,444,596	(1,435,681)	2,902,906	(2,902,906)
原料地	576,437	(576,437)	571,557	(571,557)
土地	1,297,371	(908,108)	1,304,554	(915,291)
合計	4,304,704	(3,793,600)	10,535,464	(10,040,220)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
短期借入金	1,250,000千円	(1,250,000千円)	1,650,000千円	(1,650,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	506,294	(448,614)	734,328	(686,640)
長期借入金	1,502,322	(1,236,700)	1,936,332	(1,718,398)
合計	3,258,616	(2,935,314)	4,320,660	(4,055,038)

上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示している。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	9,072千円	- 千円

4 偶発債務

(1) 連帯債務保証

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
沖縄砂利採取事業協同組合	211,650千円	沖縄砂利採取事業協同組合	210,483千円	
(株)琉翔	204,980	(株)琉翔	193,610	
沖縄県北部地区生コンクリート協同組合	360,000	沖縄県北部地区生コンクリート協同組合	360,000	
合計	776,631	合計	764,094	

沖縄砂利採取事業協同組合、(株)琉翔に対する保証債務は、組合員のシェア割合分を記載している。また、沖縄県北部地区生コンクリート協同組合に対する保証債務は総額で記載している。

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	300,000	900,000
差引額	3,100,000	2,500,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
運賃諸掛	394,801千円	313,869千円
給料手当	340,165	343,091
賞与引当金繰入額	35,660	33,681
退職給付費用	11,369	11,126
役員退職慰労引当金繰入額	32,794	27,129
役員賞与引当金繰入額	34,582	42,100
貸倒引当金繰入額	3,140	392
役員報酬	184,062	190,356

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械装置及び運搬具	656千円	4,617千円
土地	121,473	-
計	122,130	4,617

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	682千円	- 千円
工具、器具及び備品	195	-
計	877	-

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	8,678千円	- 千円
機械装置及び運搬具	11,843	-
工具、器具及び備品	165	-
計	20,687	-

5 災害損失引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成30年4月1日至 平成31年3月31日)

台風により被災した事業用資産の復旧に要すると見込まれる費用150,000千円を災害損失引当金繰入額として計上している。

6 資産除去債務計上損

当連結会計年度(自 平成30年4月1日至 平成31年3月31日)

一部の事業資産の撤去解体時に発生すると見込まれる低濃度PCB処理費用17,850千円を資産除去債務計上損として計上している。

7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

なお、当連結会計年度においては、該当事項はない。

場所	用途	種類
沖縄県島尻郡久米島町	セメント貯蔵出荷設備	構築物

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行った。前連結会計年度において、需要の減少により収益性が低下したセメント貯蔵・出荷設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,864千円）として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は主に使用価値によって算定しており、その価値を零としている。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	249,314千円	357,203千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	249,314	357,203
税効果額	73,667	104,660
その他有価証券評価差額金	175,647	252,542
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,142	6,766
組替調整額	18,937	13,142
税効果調整前	5,794	19,908
税効果額	1,735	5,833
退職給付に係る調整額	4,059	14,075
その他の包括利益合計	171,588	266,618

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式 (注)	39,940	12,458	-	52,398
合計	39,940	12,458	-	52,398

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,458株は、単元未満株式の買取りによる増加3,620株、持分法適用
 会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分8,838株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	179,646	9円	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	179,613	利益剰余金	9円	平成30年3月31日	平成30年6月25日

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式 (注)	52,398	1,820	-	54,218
合計	52,398	1,820	-	54,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,820株は、単元未満株式の買取りによる増加1,820株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	179,613	9円	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	199,552	利益剰余金	10円	平成31年3月31日	令和元年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	4,036,069千円	3,945,370千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	509,896	479,209
現金及び現金同等物	3,526,173	3,466,160

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

セメント運搬用車両

無形固定資産

生コンの出荷管理・品質管理システム

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されている。

破産更生債権等は、受取手形や売掛金等の営業債権のうち、破産債権、更生債権その他これらに順ずる債権であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日である。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達である。長期借入金の一部については変動金利であり、金利変動のリスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理基準に則りリスクの低減を図っている。投資有価証券である株式は、上場企業については半期ごとに時価の把握を行っている。また、営業取引先等に対して長期貸付を行っており、半期ごとに担保評価の把握等を行っている。また、長期借入金の一部については、変動金利ではあるが、定期的に金利動向の把握を行っており、また、借入額が少ないため金利変動リスクは軽微である。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりである。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1) 現金及び預金	4,036,069	4,036,069	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,295,825	4,295,825	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,525,249	1,525,249	-
(4) 破産更生債権等	190,392	190,392	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	1,599,685	1,599,685	-
(2) 短期借入金	1,650,000	1,650,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	655,034	657,848	2,814
(4) 長期借入金	2,087,695	2,082,871	4,823

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
資産			
(1) 現金及び預金	3,945,370	3,945,370	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,983,940	3,983,940	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,168,809	1,168,809	-
(4) 破産更生債権等	482	482	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	1,655,309	1,655,309	-
(2) 短期借入金	2,030,000	2,030,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	891,464	893,617	2,153
(4) 長期借入金	2,444,569	2,444,959	609

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、半期ごとの見直しのため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成30年3月31日）	当連結会計年度 （平成31年3月31日）
非上場株式	511,084	630,812

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,036,069	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,295,825	-	-	-
合計	8,331,894	-	-	-

破産更生債権については、償還予定額が見込めないため記載していない。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,945,370	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,983,940	-	-	-
合計	7,929,311	-	-	-

破産更生債権については、償還予定額が見込めないため記載していない。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,650,000	-	-	-	-	-
長期借入金	655,034	623,096	546,196	471,396	192,978	254,029
合計	2,305,034	623,096	546,196	471,396	192,978	254,029

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,030,000	-	-	-	-	-
長期借入金	891,464	814,632	739,812	461,394	216,294	212,437
合計	2,921,464	814,632	739,812	461,394	216,294	212,437

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,525,249	649,980	875,269
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,525,249	649,980	875,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,525,249	649,980	875,269

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 511,084千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,168,809	650,744	518,065
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,168,809	650,744	518,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,168,809	650,744	518,065

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 630,812千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について12,090千円減損処理している。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

なお、当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、当社においては確定給付企業年金制度、連結子会社においては退職一時金制度および中小企業退職年金共済制度等を併用している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	689,637千円	686,165千円
勤務費用	37,596	36,064
利息費用	1,724	686
数理計算上の差異の発生額	8,133	6,820
退職給付の支払額	34,658	42,329
退職給付債務の期末残高	686,165	687,406

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	520,993千円	525,373千円
期待運用収益	5,209	5,253
数理計算上の差異の発生額	5,009	53
事業主からの拠出額	28,819	39,323
退職給付の支払額	34,658	42,329
年金資産の期末残高	525,373	527,674

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	686,165千円	687,406千円
年金資産	525,373	527,674
	160,791	159,731
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160,791	159,731
退職給付に係る負債	160,791	159,731
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160,791	159,731

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	37,596千円	36,064千円
利息費用	1,724	686
期待運用収益	5,209	5,253
数理計算上の差異の費用処理額	18,937	13,142
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	15,173	18,354

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	5,794	19,908
合計	5,794	19,908

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	13,142	6,766
合計	13,142	6,766

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
債券	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.2%	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	60,863千円	52,472千円
退職給付費用	3,518	11,339
退職給付の支払額	8,974	12,595
制度への拠出額	2,934	2,617
退職給付に係る負債の期末残高	52,472	48,598

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	83,646千円	75,863千円
年金資産	31,174	27,264
	52,472	48,598
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,472	48,598
退職給付に係る負債	52,472	48,598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,472	48,598

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,518千円 当連結会計年度11,339千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
18,182千円	6,219千円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
21,693	21,957
賞与引当金	賞与引当金
16,122	16,345
役員賞与引当金	役員賞与引当金
10,337	11,368
貸倒引当金	貸倒引当金
318,961	275,621
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
74,552	70,581
退職給付に係る負債	退職給付に係る負債
62,486	61,040
減価償却費	減価償却費
43,110	60,768
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
73,772	73,772
繰越欠損金	繰越欠損金
18,279	21,643
入会出資金評価損	入会出資金評価損
27,401	27,401
減損損失	減損損失
4,095	4,095
資産除去債務	資産除去債務
1,680	8,590
災害損失引当金	災害損失引当金
-	43,950
その他	その他
53,701	53,042
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
744,377	756,399
評価性引当額	評価性引当額
601,940	570,770
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
142,436	185,629
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
256,453	151,793
その他	その他
14,503	10,753
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
270,957	162,546
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
128,520	23,082
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
29.3%	29.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.4	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.1	0.3
評価性引当額	評価性引当額
1.4	0.2
その他	その他
0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
30.1	29.1

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの借用している入出荷用港の土地賃貸借契約に伴う原状回復費用および当社グループの保有している一部事業資産の撤去解体時における低濃度PCB処理費用である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復費用については使用見込期間を2年と見積もり、資産除去債務の金額を計算している。

低濃度PCB処理費用については、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる費用等を合理的に見積もり計上している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	- 千円	14,814千円
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	14,814	17,850
期末残高	14,814	32,664

資産除去債務のうち連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループが保有している鉱山について、法令に基づく鉱害防止等に係る債務を有しているが、採掘を終了する予定が無いこと、また、当社グループが保有している一部のセメントセンター、生コンプラントでは、賃貸借契約に基づく現状回復に係る債務を有しているが、使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もないこと、加えて当社グループが保有している栈橋では、賃貸借契約に基づく現状回復に係る債務を有しているが、使用期間が明確ではなく、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的見積りが極めて困難なため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	839,230	683,230
期中増減額	156,000	-
期末残高	683,230	683,230
期末時価	684,455	684,455

(注) 1. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は土地の売却による減少(156,000千円)である。

2. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、セメント製造販売を中心に、鉱産品、商事関連を事業として展開している。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「セメントおよびセメント関連事業」、「鉱産品事業」及び「商事関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「セメントおよびセメント関連事業」は、セメント、生コンクリート及びコンクリート製品を生産・販売している。「鉱産品事業」は、石灰石、骨材用砂、砂利及び砕石を生産・販売している。「商事関連事業」は、建設資材及び石炭他等を仕入・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,166,719	4,256,133	3,216,018	15,638,871	834,641	16,473,513	-	16,473,513
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	607,629	255,510	863,139	5,439	868,579	868,579	-
計	8,166,719	4,863,762	3,471,529	16,502,011	840,081	17,342,093	868,579	16,473,513
セグメント利益	1,276,334	1,110,805	260,364	2,647,503	65,426	2,712,930	-	2,712,930
セグメント資産	15,402,445	2,660,482	651,391	18,714,319	1,078,338	19,792,657	4,500,187	24,292,845
その他の項目 減価償却費	502,860	380,408	2,045	885,314	2,252	887,567	21,459	909,026

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、食品関連事業等を含んでいる。

(注2) 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額 (注3)
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,008,417	3,662,276	4,674,013	16,344,706	842,092	17,186,798	-	17,186,798
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	795,810	353,573	1,149,383	7,220	1,156,604	1,156,604	-
計	8,008,417	4,458,087	5,027,586	17,494,090	849,312	18,343,403	1,156,604	17,186,798
セグメント利益	1,149,003	422,298	403,866	1,975,167	26,481	2,001,649	-	2,001,649
セグメント資産	10,582,641	9,130,825	935,513	20,648,980	933,476	21,582,456	4,254,027	25,836,483
その他の項目 減価償却費	496,445	488,662	1,996	987,105	2,178	989,284	24,213	1,013,497

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、食品関連事業等を含んでいる。

（注2）調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

（注3）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	8,166,719	4,256,133	3,216,018	834,641	16,473,513

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社森崎建設工業	3,096,714	鉱産品
宇部興産株式会社	2,896,306	商業関連事業 セメント及びセメント 関連事業

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	8,008,417	3,622,276	4,674,013	842,092	17,186,798

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宇部興産株式会社	3,025,811	商事関連事業 セメントおよびセメント 関連事業
株式会社森崎建設工業	2,543,208	鉱産品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,864	-	-	-	-	3,864

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	37,227	-	-	-	-	37,227
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
1株当たり純資産額	751.85円	797.95円
1株当たり当期純利益	97.41円	68.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成30年3月31日）	当連結会計年度 （平成31年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	15,143,485	16,070,343
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	145,310	154,009
（うち、非支配株主持分）（千円）	(145,310)	(154,009)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	14,998,175	15,916,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	19,948,262	19,946,442

（注）3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,943,416	1,364,286
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	1,943,416	1,364,286
期中平均株式数（株）	19,949,627	19,947,357

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	2,030,000	0.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	655,034	891,464	0.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,800	1,473	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,087,695	2,444,569	0.48	平成31年～令和8年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,571	2,662	-	-
合計	4,399,100	5,370,168	-	-

(注) 1. 平均利率については期末日における利率および残高によって算定している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	814,632	739,812	461,394	216,294
リース債務	1,249	1,158	152	101

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,535,981	2,500,866
受取手形	2,208,946	2,192,413
売掛金	2,146,829	2,133,143
商品及び製品	154,916	224,813
仕掛品	349,978	557,269
原材料及び貯蔵品	420,946	584,394
前払費用	21,033	21,225
未収消費税等	-	552,596
その他	2,14,089	2,9,917
貸倒引当金	15,000	12,000
流動資産合計	7,158,722	7,697,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,2,719,728	1,2,788,574
減価償却累計額	2,130,374	2,178,900
建物(純額)	589,353	609,673
構築物	1,4,290,503	1,9,177,981
減価償却累計額	3,141,171	3,292,043
構築物(純額)	1,149,331	5,885,937
機械及び装置	1,12,814,601	1,14,664,525
減価償却累計額	11,370,806	11,751,914
機械及び装置(純額)	1,443,794	2,912,611
車両運搬具	114,544	115,774
減価償却累計額	90,187	89,270
車両運搬具(純額)	24,356	26,503
工具、器具及び備品	583,185	602,979
減価償却累計額	520,803	539,576
工具、器具及び備品(純額)	62,382	63,402
原料地	1,728,397	1,728,397
減価償却累計額	151,960	156,840
原料地(純額)	576,437	571,557
土地	1,1,515,315	1,1,522,498
建設仮勘定	4,973,353	126,170
有形固定資産合計	10,334,325	11,718,354
無形固定資産		
鉱業権	78,933	78,933
ソフトウェア	8,470	7,434
無形固定資産合計	87,403	86,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,832,256	1,591,377
関係会社株式	665,997	666,647
出資金	9,024	9,024
破産更生債権等	2,900,392	2,710,482
長期前払費用	16,210	24,777
入会金	130,199	130,199
繰延税金資産	-	29,833
その他	40,629	40,334
貸倒引当金	7,169	7,169
投資その他の資産合計	3,587,540	3,195,507
固定資産合計	14,009,269	15,000,230
資産合計	21,167,992	22,697,870
負債の部		
流動負債		
支払手形	734,177	774,032
買掛金	261,491	376,319
短期借入金	1,550,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,448,614	1,686,640
未払金	2,141,036	2,134,250
未払費用	28,154	25,703
未払法人税等	501,683	110,912
前受金	9,333	2,286
預り金	15,020	16,430
賞与引当金	46,175	45,565
役員賞与引当金	35,280	38,800
災害損失引当金	-	150,000
設備関係支払手形	205,385	260,798
その他	291	47
流動負債合計	5,252,643	5,780,787
固定負債		
長期借入金	1,236,700	1,718,398
退職給付引当金	173,934	152,964
繰延税金負債	111,272	-
役員退職慰労引当金	247,788	231,825
資産除去債務	14,814	32,664
固定負債合計	1,784,509	2,135,852
負債合計	7,037,153	7,916,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金		
資本準備金	212,653	212,653
資本剰余金合計	212,653	212,653
利益剰余金		
利益準備金	352,878	352,878
その他利益剰余金		
別途積立金	8,310,000	9,610,000
繰越利益剰余金	3,244,645	2,845,666
利益剰余金合計	11,907,523	12,808,545
自己株式	13,717	14,321
株主資本合計	13,517,972	14,418,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612,866	362,840
評価・換算差額等合計	612,866	362,840
純資産合計	14,130,839	14,781,230
負債純資産合計	21,167,992	22,697,870

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
商品売上高	1 4,436,110	1 5,470,299
製品売上高	1 9,546,976	1 9,115,509
売上高合計	13,983,086	14,585,809
売上原価		
商品期首たな卸高	71,782	68,088
製品期首たな卸高	98,331	86,827
当期商品仕入高	4,299,741	5,527,617
当期製品製造原価	1 5,000,305	1 5,133,624
積送運賃諸掛	1,024,103	1,111,831
合計	10,494,264	11,927,990
他勘定振替高	253	851
商品期末たな卸高	68,088	74,236
製品期末たな卸高	86,827	150,577
売上原価合計	10,339,094	11,702,324
売上総利益	3,643,992	2,883,484
販売費及び一般管理費	2, 3 1,369,506	2, 3 1,291,877
営業利益	2,274,485	1,591,606
営業外収益		
受取利息	2,141	2,245
受取配当金	52,213	58,196
貸倒引当金戻入額	2,850	3,000
為替差益	-	17,199
不動産賃貸料	1 16,013	1 15,007
雑収入	20,998	25,365
営業外収益合計	94,216	121,014
営業外費用		
支払利息	22,440	30,549
手形売却損	431	357
貸倒引当金繰入額	56,883	-
為替差損	22,097	-
雑損失	3,169	3,345
営業外費用合計	105,021	34,253
経常利益	2,263,680	1,678,368
特別利益		
固定資産売却益	4 121,658	4 214
特別利益合計	121,658	214
特別損失		
減損損失	3,864	-
固定資産売却損	5 682	-
固定資産除却損	6 20,382	-
投資有価証券評価損	12,090	-
災害損失引当金繰入額	-	7 150,000
資産除去債務計上損	-	8 17,850
特別損失合計	37,020	167,850
税引前当期純利益	2,348,318	1,510,732
法人税、住民税及び事業税	738,142	467,586
法人税等調整額	30,673	37,488
法人税等合計	707,468	430,097
当期純利益	1,640,849	1,080,635

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	7,510,000	2,583,441	10,446,320	12,515	12,057,971
当期変動額								
別途積立金の積立				800,000	800,000	-		-
剰余金の配当					179,646	179,646		179,646
当期純利益					1,640,849	1,640,849		1,640,849
自己株式の取得							1,201	1,201
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	800,000	661,203	1,461,203	1,201	1,460,001
当期末残高	1,411,512	212,653	352,878	8,310,000	3,244,645	11,907,523	13,717	13,517,972

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	437,826	12,495,797
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		179,646
当期純利益		1,640,849
自己株式の取得		1,201
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	175,040	175,040
当期変動額合計	175,040	1,635,042
当期末残高	612,866	14,130,839

当事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	8,310,000	3,244,645	11,907,523	13,717	13,517,972
当期変動額								
別途積立金の積立				1,300,000	1,300,000			-
剰余金の配当					179,613	179,613		179,613
当期純利益					1,080,635	1,080,635		1,080,635
自己株式の取得							604	604
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	1,300,000	398,978	901,021	604	900,417
当期末残高	1,411,512	212,653	352,878	9,610,000	2,845,666	12,808,545	14,321	14,418,390

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	612,866	14,130,839
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		179,613
当期純利益		1,080,635
自己株式の取得		604
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	250,025	250,025
当期変動額合計	250,025	650,391
当期末残高	362,840	14,781,230

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・販売用不動産

個別法による原価法

商品・その他

先入先出法による原価法

製品

総平均法による原価法

仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品・袋類

移動平均法による原価法

貯蔵品・その他

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

原料地については生産高比例法

本社資産については定率法

(平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 38年～50年

構築物 22年～60年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

なお、実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は916,588千円である。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属する方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に1年間で費用処理することにしてている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

(6) 災害損失引当金

台風により被災した資産の復旧等に要する費用に充てるため、今後発生見込額を計上している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」69,810千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含め、「固定負債」の「繰延税金負債」181,083千円と相殺表示とした。そのため「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は零円となり、「固定負債」の「繰延税金負債」は、111,272千円の表示となった。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	294,529千円	288,130千円
構築物	578,842	5,362,334
機械及び装置	1,435,681	2,902,906
原料地	576,437	571,557
土地	908,108	915,291
計	3,793,600	10,040,220

上記物件について工場財団を組成し、次の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	1,250,000千円	1,650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	448,614	686,640
長期借入金	1,236,700	1,718,398
計	2,935,314	4,055,038

その他次のものが、子会社の借入金(前事業年度81,788千円、当事業年度60,452千円)の担保に供している。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
土地	154,151千円	154,151千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	668,958千円	497,082千円
売掛金	187,240	237,162
その他流動資産	6,598	1,000
破産更生債権等	710,000	710,000
未払金	4,213	5,928

3 偶発債務

下記の関係会社の銀行借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
てだこ建材(株)	44,890千円	てだこ建材(株) 24,850千円
琉栄生コン(株)	300,000	琉栄生コン(株) -
(株)ロジテム琉球	166,104	(株)ロジテム琉球 137,736
(株)琉球鉱山開発	315,934	(株)琉球鉱山開発 275,602
計	826,928	計 438,188

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	300,000	900,000
差引額	3,100,000	2,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
関係会社への売上高	2,184,729千円	2,141,427千円
関係会社からの委託作業等の売上原価	1,743,788	1,888,967
関係会社からの土地賃貸料	5,380	9,380
関係会社からの建物賃貸料	555	1,296

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	253千円	851千円

3 販売費及び一般管理費の内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度48%である。なお主な費目と金額については次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
契約輸送費	506,451千円	441,401千円
退職給付費用	9,047	9,577
給料手当	238,453	248,326
賞与引当金繰入額	22,816	22,726
役員賞与引当金繰入額	35,280	38,800
役員退職慰労引当金繰入額	30,559	25,512
役員報酬	106,682	101,746
減価償却費	26,760	28,723
福利厚生費	62,310	62,230
雑費	67,469	74,570

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
車両運搬具	185千円	214千円
土地	121,473	-
計	121,658	214

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
建物及び構築物	682千円	- 千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	8,558千円	- 千円
機械装置及び運搬具	11,658	-
工具、器具及び備品	165	-
計	20,382	-

7 災害損失引当金繰入額

当事業年度(自 平成30年4月1日至 平成31年3月31日)

台風により被災した事業用資産の復旧に要すると見込まれる費用150,000千円を災害損失引当金繰入額として計上している。

8 資産除去債務計上損

当事業年度(自 平成30年4月1日至 平成31年3月31日)

一部の事業資産の撤去解体時に発生すると見込まれる低濃度PCB処理費用17,850千円を資産除去債務計上損として計上している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式601,430千円、関連会社株式64,567千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式602,080千円、関連会社株式64,567千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,529千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,337</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">15,525</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,182</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">318,440</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,601</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,962</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,055</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,035</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">657,573</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">514,857</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">142,716</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">253,988</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">253,988</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">111,272</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	13,529千円	役員賞与引当金	10,337	販売用不動産評価損	15,525	未払事業税	18,182	貸倒引当金	318,440	役員退職慰労引当金	72,601	退職給付引当金	50,962	減価償却費	40,055	投資有価証券評価損	65,035	災害損失引当金	-	その他	52,903	繰延税金資産小計	657,573	評価性引当額	514,857	繰延税金資産合計	142,716	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	253,988	繰延税金負債合計	253,988	繰延税金負債の純額	111,272	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,350千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,368</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">15,525</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,219</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">274,177</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,924</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,818</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,696</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,035</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">43,950</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">663,341</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">483,136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">180,204</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150,371</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">150,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">29,833</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	13,350千円	役員賞与引当金	11,368	販売用不動産評価損	15,525	未払事業税	6,219	貸倒引当金	274,177	役員退職慰労引当金	67,924	退職給付引当金	44,818	減価償却費	60,696	投資有価証券評価損	65,035	災害損失引当金	43,950	その他	60,274	繰延税金資産小計	663,341	評価性引当額	483,136	繰延税金資産合計	180,204	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	150,371	繰延税金負債合計	150,371	繰延税金資産の純額	29,833
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	13,529千円																																																																												
役員賞与引当金	10,337																																																																												
販売用不動産評価損	15,525																																																																												
未払事業税	18,182																																																																												
貸倒引当金	318,440																																																																												
役員退職慰労引当金	72,601																																																																												
退職給付引当金	50,962																																																																												
減価償却費	40,055																																																																												
投資有価証券評価損	65,035																																																																												
災害損失引当金	-																																																																												
その他	52,903																																																																												
繰延税金資産小計	657,573																																																																												
評価性引当額	514,857																																																																												
繰延税金資産合計	142,716																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	253,988																																																																												
繰延税金負債合計	253,988																																																																												
繰延税金負債の純額	111,272																																																																												
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	13,350千円																																																																												
役員賞与引当金	11,368																																																																												
販売用不動産評価損	15,525																																																																												
未払事業税	6,219																																																																												
貸倒引当金	274,177																																																																												
役員退職慰労引当金	67,924																																																																												
退職給付引当金	44,818																																																																												
減価償却費	60,696																																																																												
投資有価証券評価損	65,035																																																																												
災害損失引当金	43,950																																																																												
その他	60,274																																																																												
繰延税金資産小計	663,341																																																																												
評価性引当額	483,136																																																																												
繰延税金資産合計	180,204																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	150,371																																																																												
繰延税金負債合計	150,371																																																																												
繰延税金資産の純額	29,833																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">29.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の影響額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.1</td></tr> </table>	法定実効税率	29.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	0.2	評価性引当額	0.2	税率変更による繰延税金資産の影響額	-	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">29.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の影響額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.5</td></tr> </table>	法定実効税率	29.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	0.4	評価性引当額	2.1	税率変更による繰延税金資産の影響額	-	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5																																								
法定実効税率	29.3%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																												
住民税均等割額	0.2																																																																												
評価性引当額	0.2																																																																												
税率変更による繰延税金資産の影響額	-																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																																																												
法定実効税率	29.3%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																												
住民税均等割額	0.4																																																																												
評価性引当額	2.1																																																																												
税率変更による繰延税金資産の影響額	-																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		沖縄電力(株)	216,562	408,219
(株)沖縄銀行	103,353	356,051		
(株)琉球銀行	223,640	252,265		
大同火災海上保険(株)	55,000	164,300		
沖縄セルラー電話(株)	30,000	105,600		
大栄空輸(株)	2,400	66,230		
(株)オーエスジー	150,000	45,750		
ザ・テラスホテルズ(株)	800	40,000		
リウコン(株)	52,000	30,000		
ムーンホテルズアンドリゾート(株)	600	30,000		
(株)安藤・間	30,869	22,874		
その他29銘柄	85,901	70,085		
計		951,125	1,591,377	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,719,728	68,845	-	2,788,574	2,178,900	48,526	609,673
構築物	4,290,503	4,887,478	-	9,177,981	3,292,043	150,872	5,885,937
機械及び装置	12,814,601	1,878,250	28,326	14,664,525	11,751,914	409,433	2,912,611
車両運搬具	114,544	12,137	10,908	115,774	89,270	9,956	26,503
工具、器具及び備品	583,185	21,856	2,062	602,979	539,576	20,835	63,402
原料地	728,397	-	-	728,397	156,840	4,880	571,557
土地	1,515,315	7,183	-	1,522,498	-	-	1,522,498
建設仮勘定	4,973,353	2,542,022	7,389,204	126,170	-	-	126,170
有形固定資産計	27,739,629	9,417,774	7,430,501	29,726,902	18,008,547	644,505	11,718,354
無形固定資産							
鉱業権	78,933	-	-	78,933	-	-	78,933
ソフトウェア	114,590	5,079	-	119,669	112,235	6,115	7,434
無形固定資産計	193,523	5,079	-	198,603	112,235	6,115	86,368
前払費用	21,033	35,319	32,491	23,861	2,636	2,636	21,225
長期前払費用	37,572	35,230	17,960	54,841	30,064	8,702	24,777

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

構築物	増加額	安和棧橋本体	4,582,500千円
機械及び装置	増加額	安和港輸送設備	1,799,185千円
構築物	増加額	旧道部カルバート	185,480千円
建設仮勘定	減少額	構築物他への資産振替	7,389,204千円

2. 当期償却額661,959千円は、製造費用447,978千円、積送運賃諸掛185,257千円、販売費及び一般管理費28,723千円として、それぞれ算入されている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,169	12,000	-	15,000	19,169
賞与引当金	46,175	45,565	46,175	-	45,565
役員賞与引当金	35,280	38,800	35,280	-	38,800
災害損失引当金	-	150,000	-	-	150,000
役員退職慰労引当金	247,788	24,537	40,500	-	231,825

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額15,000千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
取次所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
取次所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
買取手数料	無料
公告掲載方法	沖縄タイムスおよび琉球新報に記載して行う。
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月25日沖縄総合事務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第60期中）（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）平成30年12月6日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月7日

琉球セメント株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

指定社員 公認会計士 金沢 信昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月7日

琉球セメント株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

指定社員 公認会計士 金沢 信昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。